

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

北京市、天然ガス自動車の普及を目指す タクシー3000台、一般車1万台を年内に実現

■ 北京、天然ガス自動車の普及を目指す

北京市のガス供給事業を管轄する北京市燃気集団は、石油化学生産販売大手・中国石油化工(シノペック)との提携意向書に調印し、中国石油化工のガソリンスタンドのうち、条件を満たすスタンドに自動車用天然ガス補給設備の設置を進めている。さらに、北京市は来年からは一般向けの天然ガス自動車の普及に力を入れるという。

北京市の天然ガス車普及計画

北京市は今年の年末までに、天然ガスタクシーを3000台増車する。さらに市全体で各種天然自動車を1万台普及させる業務を完遂させるほか、同市の天然ガスを利用したタクシーや公共バス、自動車学校の車などの増加に合わせ、天然ガス補給スタンドを70~100カ所建設し、システム化された天然ガスネットワークを段階的に構築する計画。中国石油化工によると、現在、傘下の会社が同社との提携意向書に調印し、今後は中国石油化工のガソリンスタンドのうち、天然ガスのパイプラインが通っているすべてのスタンドに天然ガス補給設備を設置する。そうすると、ドライバーはガソリン補給と同時に、天然ガスの補給もでき、利便性が向上する。実現すれば、天然ガス自動車普及に拍車をかけることができるという。

毎年3万台以上の普及を計画

一方、北京市は来年より一般市民向けの天然ガス自動車や天然ガス貨物自動車などの普及にも力を入れるほか、一部の大型自動車学校の車もすべて天然ガス自動車に変える計画という。そして、2017年まで毎年3万台以上の規模で天然ガス自動車を普及させたい考えだ。ちなみに、天然ガス自動車はガスとガソリンの切り替えを随時行うことができるため、ガス補給スタンドがない場所に行ったとしても心配はいらない。ガスは漏れると空気中に散らばるため、安全面ではガソリン車より天然ガス車の方が高いという。

■ 中国、新エネルギー車補助金を実施

財政部が主導し、国家発展改革委員会、科学技術部、工業・情報化部など複数の部門・委員会が制定に参与した省エネ・新エネルギー自動車への新しい補助金政策の枠組が基本的に確定した。国務院の審査・認可を受け、早ければ9月中にも対外的に公表されるという。新しい新エネルギー車補助金政策は期間3年間で、これまでの補助金政策を土台とし、補助金の支給対象範囲を拡大したもので、取り組みに一層の力が入っている。またこれまでの補助金政策では地方政府による補助金を主体にしていたが、新政策では中央政府の財政予算から自動車メーカーに直接補助金を支給する方式が採られることになるという。国務院が可決した「省エネ・新エネルギー自動車産業発展計画」によると、2015年をめどに電気自動車とプラグインハイブリッドカーの生産台数を累計50万台とし、2020年には200万台を超えるようにするとしている。

■ 中国の対外直接投資、世界トップ3に

中国商務部、中国国家統計局などの部門はこのほど、「2012年度中国対外直接投資統計公報」を共同発表した。中国の昨年の対外直接投資額は前年比17.6%増の878億ドルで記録を更新し、初めて世界3大対外投資国の一つとなった。2012年末時点の中国対外直接投資残高は5319億4000万ドルに達し、世界13位となった。しかし中国の対外直接投資は開始が遅れたことから、先進国との間に大きな開きがあり、米国の残高の10.2%のみとなった。中国企業が2012年に実施した海外M&A件数は457件で、取引額は434億ドルに達した。これらの数値はいずれも過去の記録を更新した。海外に設立された中国企業が、2012年に投資先の国と地域に収めた各種税金の総額は221億6000万ドルで、年末の海外従業員数は149万3000人に達した。そのうち外国人従業員は70万9000人に達し、対外投資のウィンウィンの効果が強く示された。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国経済、景気に持ち直しの兆候

中国国家统计局が10日発表した8月の経済統計では生産、投資、消費の伸びがいずれも前月を上回り、中国景気に持ち直しの兆候が出てきた。中国政府が鉄道建設などインフラ整備を加速する方針を示し、需要増への期待が広がってきたが、製造業の過剰生産能力や「影の銀行」による融資の焦げ付き懸念など構造問題は未解決のままで、景気の持続回復には不透明要因が残っている。

インフラ整備の加速

国有企業を中心に大企業の景況感が上向いているのは、政府が景気の下支えに乗り出したためだ。景気減速がはっきりしてきた6～7月、政府は鉄道整備や老朽家屋の建て替えなど都市部のインフラ整備を加速する方針を相次ぎ表明した。企業に安心感が広がり、8月の工業生産は前年同月比10.4%増と、8カ月ぶりに伸びが2桁に達した。昨年3月以来、1年5カ月ぶりの高い伸び率で、化学や鉄鋼など重工業が全体をけん引した。企業の生産活動を映す発電量も8月は13.4%増と、今年に入って初めて2桁の伸びとなった。建設投資や設備投資を合わせた固定資産投資も1～8月は前年同期比20.3%増となり、1～7月の伸びを0.2ポイント上回った。

銀行の資金需要

中国人民銀行が10日発表した8月の金融統計によると、銀行融資や社債発行など広義の資金調達を示す「社会融資規模」は1兆5700億元で、前年同月の水準を25%上回り、資金需要の回復がうかがえた。ただ投資と並ぶ内需の柱の個人消費はなお勢いに乏しく、8月の社会消費品小売総額は前年同月比13.4%増で、7月の伸びを0.2ポイントと小幅に上回ったが、14%台だった昨年の水準には届いていない。富裕層の購買意欲は依然として強い反面、「夫婦2人で年収は1万元未満」といった層も多く、貧富の格差が消費全体の底上げを遅らせている。鉄鋼やセメントなど国内の主要製造業の設備稼働率は7割程度にとどまり、生産能力の過剰は解消できていない。「影の銀行」から流れた資金で地方政府が巨額の債務を抱える問題も手つかずのままだ。新興国景気の減速で輸出の先行きにも不透明感が残る。

■ 中国成長路線、「高速から中高速」に

中国の李克強首相は11日、「中国の経済成長は高速から中高速に変わった」との認識を示した。そのうえで、安定成長を目指して国有企業改革などの構造改革を進めていくと表明。人民元の資本取引の自由化を段階的に進める考えも示した。

李首相は、30年以上続いた高速成長の時代は終わったとの認識を示したうえで、「7.5%前後の成長は過去の2ヶタ近い成長と比べればやや遅いが、世界的に見れば高い」と語り、直近の7%台での安定成長を維持する姿勢を示した。「これだけ大きな経済が長期にわたり中高速成長を持続するのは容易ではないが、実現すれば世界に貢献する」と強調した。

国際社会には中国のハードランディングを懸念する声があると認めたとうえで「中国経済はモデル転換の重要な段階にある。長期にわたり持続的な発展をするに十分な条件が整っている」と自信を示した。

李首相は「赤字を拡大せず、行政支出を圧縮する」と強調し、短期的な景気刺激策は採用しない考えを明らかにした。また、構造改革の一環として、これまで国有企業が独占してきた石油、金融、通信などの分野に民間資金を引き入れ、市場の力を活用するとした。

■ 中国人、日本製品の買い控え 7割に

尖閣問題の影響で今なお中国の消費者の7割が日本製品を買い控えているという。

ジェトロが中国主要都市で実施した消費者向けアンケート調査の結果を発表した。買い控えを続ける期間について回答者の約半数が1年未満としたが、今後利用しないとの回答も17%強あったという。

北京や上海など中国主要都市に在住する約1200人を対象にインターネット調査を8月初めに実施。日本製品の利用抑制(買い控えなど)に影響を与えているかとの設問に対し、23.5%が「とても影響している」、46.9%が「やや影響している」と回答した。合計で7割強(862人)が尖閣問題での買い控えを認めたという。

その理由は「日本に腹が立つから」が42.2%、「本当は利用したいが愛国心を優先する」が50.5%にのぼった。利用を控える期間は「半年～1年未満」が22.9%と最も多かった。

一方で日本は「礼儀正しい」「サービスが良い」「省エネ・環境に優しい」でそれぞれ1位だったという。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431